

財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 横浜銀行金沢産業センター支店 普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 普通預金 横浜信用金庫福浦支店 振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	224,909,658 198,565 9,209,603 4,060,934 285,985 2,802,988
		(現金預金計)	241,467,733
未収金 前払金 預け金 立替金 貸倒引当金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他 横浜市金沢産業振興センター 横浜メディア・ビジネスセンター	入居企業等光熱水費他 平成29年度火災共済掛金他 機械式駐車場約り銭用現金 入居者室内管球立替払い分 未収債権に対して引当てたもの	51,220,022 13,589,210 78,000 1,838 △ 1,777,000
流動資産合計			304,579,803
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	運用益を法人会計の財源として使用している	150,000,000 50,000 10,500,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 760,164,582 357,768,751
	横浜メディア・ビジネスセンター (6、7階) 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	559,524,033
	(5階) (7階)	収益事業に使用している 法人管理に使用している	285,678,436 1,566,898
	横浜情報文化センター (1～9階) 中区日本大通11	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	3,727,553,410 2,051,599,163
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	440,897,112 176,605,846
		(建物計)	8,361,358,231
建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	4,980,319
	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	50,402,472 64,903,735
	横浜メディア・ビジネスセンター (6、7階) 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 収益事業に使用している 法人管理に使用している	46,323,381 23,651,515 921,304
	横浜情報文化センター (1～9階) 中区日本大通11	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	148,601,566 81,788,459
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	54,271,155 21,738,866
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	372,450
		(建物付属設備計)	497,955,222
構築物	横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他) 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	140,674 6,395,199 6,580,143
	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	収益事業に使用している	1 157,032
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 収益事業に使用している	2,662,613 1,359,461
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している 収益事業に使用している	2,979,523 1,639,892 91,015,544
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	27,108,913 10,858,752
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	305,660
		(構築物計)	151,203,407

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額
機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(駐車機械装置) 収益事業に使用している	1,799,792
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(駐車機械装置他) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	355,899 8,396,434
		(機械及び装置計)	10,552,126
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	279,548 370,382 348,614
	横浜メディア・ビジネスセンター 中区太田町2-23	(6、7階) 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	479,146
		(5階) 収益事業に使用している	244,639
		(7階) 法人管理に使用している	1,284,672
	横浜情報文化センター 中区日本大通11	(1~9階) 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	3,653,035
		(1~B3、10~12階) 収益事業に使用している	2,010,587
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	6,003,022 2,404,572
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	182,415
		(什器備品計)	17,260,632
	土地	横浜メディア・ビジネスセンター敷地 中区太田町2-23	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 収益事業に使用している
横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1		収益事業に使用している	878,957,015
		(土地計)	1,426,025,561
融資安定化基金	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店 横浜市債 野村証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	130,000,000 50,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		60,529,150
	西日本高速道路債 SMBC日興証券横浜支店		300,000,000
	普通預金 横浜信用金庫本店営業部		47,990,740
	普通預金 横浜銀行本店		62,450
		(融資安定化基金計)	588,582,340
	情報化支援基金	首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店 阪神高速道路会社債 みずほ証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店	公益目的保有財産であり運用益を(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している
	(情報化支援基金計)	280,899,361	
敷金・保証金引当資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部 普通預金 横浜信用金庫本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	110,000,000 27,248,401
		(敷金・保証金引当資産計)	137,248,401
退職給付引当資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店営業部 東京電力パワーグリッド社債 大和証券横浜支店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	104,950,000 121,917,000 100,000,000
		(退職給付引当資産計)	326,867,000
	社会起業家等応援事業資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部 普通預金 横浜銀行本店営業部	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している
		(社会起業家等応援事業資産計)	8,560,000
修繕積立資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	408,000,000
	普通預金 横浜銀行本店 普通預金 横浜信用金庫本店		128,812,221 37,008,350
		(修繕積立資産計)	573,820,571
一般棟買取積立資産	横浜市債 横浜銀行本店営業部 横浜市債 SMBC日興証券横浜支店 横浜市債 野村証券横浜支店 横浜市債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店 日本国債 SMBC日興証券横浜支店 日本国債 野村証券横浜支店 日本国政府保証債 大和証券横浜支店 日本国政府保証債 野村証券横浜支店 首都高速道路会社債 みずほ証券横浜支店 首都高速道路会社債 SMBC日興証券横浜支店 東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店 西日本高速道路債 大和証券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	156,500,000 100,000,000 150,000,000 20,000,000 544,365,669 441,019,279 269,641,224 245,093,263 100,000,000 100,000,000 170,000,000 200,000,000 110,000,000 43,456,898
		(一般棟買取積立資産計)	2,650,076,333

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	金額
(3)その他固定資産	財政調整特別資産	普通預金 横浜銀行本店営業部 定期預金 横浜信用金庫本店営業部 東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産 106,683,845 100,000,000 181,498,317 (財政調整特別資産計) 388,182,162
	債務保証損失準備資産	定期預金 横浜信用金庫本店営業部	横浜市産業活性化資金融資事業の実施にあたり代位弁済等に備えた資産 91,000,000 (債務保証損失準備資産計) 91,000,000
	保有施設等関連特定資産	普通預金 横浜銀行本店	保有施設の維持管理等に必要な資産 341,913,663 (保有施設等関連特定資産計) 341,913,663
			《特定資産合計》 15,851,505,010
	電話加入権	横浜メディア・ビジネスセンター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 836,567 収益事業に使用している 427,129
		横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 98,608 収益事業に使用している 54,272
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 684,598 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 274,223 (電話加入権計) 2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 10,000
	差入保証金	上海駐在員宿舎	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 2,570,736
	長期未収金 貸倒引当金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他 横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの 51,045,064 △ 39,964,333
長期前払費用	横浜メディア・ビジネスセンター	火災保険料 公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業他に使用している 262,368 収益事業に使用している 144,317 (長期前払費用計) 406,685	
ソフトウェア	横浜メディア・ビジネスセンター 横浜市金沢産業振興センター	法人会計に使用している 676,800 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 1,515,315 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している 606,975 (ソフトウェア計) 2,799,090	
		《その他固定資産合計》 19,242,639	
固定資産合計		16,031,297,649	
資産合計		16,335,877,452	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	2月分社会保険料 3月分業務委託費その他 214,994,913 (未払金計) 214,994,913
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額 183,500
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税 19,240,000
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜メディア・ビジネスセンター他	会議室等使用料前受金 施設賃貸料等前受金 4,864,244 18,310,680 (前受金計) 23,174,924
	預り金	役職員等 役職員等 その他	所得税預り金 市県民税預り金 その他預り金 983,431 1,033,200 2,970,413 (預り金計) 4,987,044
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの 24,843,000
	流動負債合計		287,423,381
(固定負債)	受入敷金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他 職員に対するもの 横浜市	入居者敷金 職員に対する退職金の支払いに備えたもの 社会起業家等応援事業交付金 137,248,401 326,867,000 8,560,000
	固定負債合計		472,675,401
	負債合計		760,098,782
	正味財産		15,575,778,670

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

貸倒引当金について、平成29年度は「産業関連施設の管理運営事業における貸倒懸念債権について、実質的な債権金額の50%」(それ以前の年度は、一般債権について、産業活性化資金融資事業にかかるもののみ法人税法の規定による法定繰入率)を計上しておりましたが、平成30年度からは「一般債権については貸倒実績率により計上」、「貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額」を計上することに変更しました。

この結果、従前の方法による計算分をあわせて当事業年度末の貸倒引当金が13,717,794円増加しています。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	8,774,965,452	594,000	414,201,221	8,361,358,231
建物付属設備	568,031,018	110,548,990	180,624,786	497,955,222
構築物	165,932,290	1,542,240	16,271,123	151,203,407
機械及び装置	18,940,682	0	8,388,556	10,552,126
什器備品	19,208,439	5,940,245	7,888,052	17,260,632
土 地	1,541,123,006	0	115,097,445	1,426,025,561
融資安定化基金	588,582,340	667,359	667,359	588,582,340
情報化支援基金	290,142,406	0	9,243,045	280,899,361
敷金・保証金引当資産	151,988,560	3,672,360	18,412,519	137,248,401
退職給付引当資産	317,295,915	9,571,085		326,867,000
社会起業家等応援事業資産	10,060,000		1,500,000	8,560,000
修繕積立資産	468,943,985	281,657,723	176,781,137	573,820,571
一般棟買取積立資産	2,476,733,913	173,342,420	0	2,650,076,333
財政調整特別資産	388,182,162	0	0	388,182,162
債務保証損失準備資産	214,000,000	0	123,000,000	91,000,000
保有施設等関連特定資産	0	341,913,663	0	341,913,663
中小企業IoT支援資産	0	9,243,045	9,243,045	0
小 計	15,994,130,168	938,693,130	1,081,318,288	15,851,505,010
合 計	16,154,680,168	938,693,130	1,081,318,288	16,012,055,010

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	8,361,358,231	(1,172,954,467)	(7,188,403,764)	-
建物付属設備	497,955,222	(118,248,415)	(379,706,807)	-
構築物	151,203,407	(12,561,016)	(138,642,391)	-
機械及び装置	10,552,126	(120,220)	(10,431,906)	-
什器備品	17,260,632	(318,590)	(16,942,042)	-
土 地	1,426,025,561	-	(1,426,025,561)	-
融資安定化基金	588,582,340	(558,359,741)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	280,899,361	(280,899,361)	-	-
敷金・保証金引当資産	137,248,401	-	-	(137,248,401)
退職給付引当資産	326,867,000	-	-	(326,867,000)
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	-	-	(8,560,000)
修繕積立資産	573,820,571	-	(573,820,571)	-
一般棟買取積立資産	2,650,076,333	-	(2,650,076,333)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
債務保証損失準備資産	91,000,000	-	(91,000,000)	-
保有施設等関連特定資産	341,913,663	-	(341,913,663)	(-)
小 計	15,851,505,010	(2,143,461,810)	(13,235,367,799)	(472,675,401)
合 計	16,012,055,010	(2,304,011,810)	(13,235,367,799)	(472,675,401)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,550,736,591	4,189,378,360	8,361,358,231
建物付属設備	6,376,879,528	5,878,924,306	497,955,222
構築物	656,702,494	505,499,087	151,203,407
機械及び装置	367,846,273	357,294,147	10,552,126
什器備品	512,784,001	495,523,369	17,260,632
ソフトウェア	47,883,125	45,084,035	2,799,090
合 計	20,512,832,012	11,471,703,304	9,041,128,708

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、2,475,219千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	985,384,948	1,029,506,937	44,121,989
日本国政府保証債	414,734,487	426,268,896	11,534,409
横浜市債	626,500,000	628,872,374	2,372,374
道路債	1,300,000,000	1,302,202,000	2,202,000
電力債	342,027,467	339,304,000	△ 2,723,467
合 計	3,668,646,902	3,726,154,207	57,507,305

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	879,823,658	0	64,838,187	814,985,471	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	458,806,600	0	31,613,411	427,193,189	指定正味財産
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	78,298,195	0	17,289,805	61,008,390	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金等	横浜市長	1,346,037	0	330,379	1,015,658	指定正味財産
		10,060,000	0	1,500,000	8,560,000	固定負債
		0	434,815,086	434,815,086	0	—
国庫補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業補助金)	関東経済 産業局長	0	22,445,731	22,445,731	0	—
国庫補助金 (中小企業経営支援等対策費補助金)	関東経済 産業局長	0	1,475,708	1,475,708	0	—
合 計		1,428,334,490	458,736,525	574,308,307	1,312,762,708	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IOT支援事業費への振替額	9,243,045
産業活性化支援事業費への振替額	604,909
減価償却等による振替額	114,071,782
合 計	123,919,736

12 重要な後発事象

当財団は、平成31年3月25日開催の理事会において可決された令和元年度事業計画書に基づき、平成31年4月25日に実施した入札により、当財団が区分所有する横浜メディア・ビジネスセンター(5～7階)の落札者を決定し、令和元年5月9日付けで売買契約(仮契約)を締結いたしました。

この売買契約は、契約締結後に最初に開催される当財団理事会において売却に係る議案が可決されることにより効力が生じる契約となっております。

(1) 売却の理由

処分を含めた保有施設の最適化を進めるため

(2) 相手方の名称

みどり生命保険株式会社

(3) 売却資産の種類

敷地権付き区分建物

(4) 売却前の用途

自用及び賃貸

(5) 所有権移転及び引渡し予定時期

令和元年7月頃

(6) 売却価格

約1,127百万円

(7) その他重要な事項

ア 所有権移転及び引渡し後は、横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業(施設の貸与)が廃止となる見込みであります。

イ 自用部分については、売却先と定期建物賃貸借契約を締結し、所有権移転及び引渡し後も当面の間は賃借により使用する予定であります。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	4,249,172	0	0	2,472,172	1,777,000
貸倒引当金(固定資産)	23,774,367	17,236,272	842,970	203,336	39,964,333
賞与引当金	25,801,000	24,843,000	25,801,000	0	24,843,000
退職給付引当金	317,295,915	9,571,085	0	0	326,867,000